



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディアドゥ
コード番号 3678 URL <http://mediado.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 恭嗣
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 菊地 芳幸

TEL 03-5358-7787

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	8,166	47.0	415	55.9	416	56.2	262	72.9
27年2月期第3四半期	5,555	39.3	266	41.3	266	62.9	151	48.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	26.71	25.99
27年2月期第3四半期	16.23	14.95

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	5,303	2,142	40.3
27年2月期	4,120	1,855	44.9

(参考)自己資本 28年2月期第3四半期 2,138百万円 27年2月期 1,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	7.20	7.20

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年2月期の配当の内訳は、記念配当2円00銭であります。

3. 平成28年 2月期の業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,460	41.9	600	45.3	600	45.2	360	50.0	37.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積り変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当していません。詳細は添付資料8ページ「3. 四半期財務諸表(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	9,848,000 株	27年2月期	9,665,200 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	— 株	27年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	9,813,074 株	27年2月期3Q	9,340,187 株

(注) 当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期初に行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(注) この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注) 1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。
 2. 当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期初に行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年1月8日に機関投資家向け、アナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、説明会終了後TDnetにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること。」をキーワードに、著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」を事業理念と掲げ、日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献したいと考えています。

当社を取り巻く事業環境について、主力事業領域である電子書籍市場の規模は、平成26年度において1,266億円と推計され、前年度の936億円から330億円増加しています。また、電子雑誌市場は145億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は1,411億円と推測されております。電子出版市場は今後も拡大が見込まれ、平成31年度には電子書籍市場2,890億円に電子雑誌市場510億円を合わせ、3,400億円程度になると予想されています。(出所：インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2015』)

このような事業環境の下、主力事業である電子書籍事業において、①国内市場での事業拡大、②海外流通展開、③電子図書館展開を成長戦略の基本方針とし、積極的な業容拡大に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間においては、第2四半期より引き続き、国内市場での事業拡大の一環として、大手電子書店へのコンテンツ取扱量を増加させるべく積極的な営業活動に注力いたしました。また海外流通展開として、11月より台湾版「LINE Manga」へ電子書籍システム及び電子書籍コンテンツの提供、米国OverDrive社が運営する電子図書館プラットフォームへ講談社作品の英語翻訳版の提供を開始いたしました。

さらに電子図書館展開として、国内の公共図書館2館目となる茨城県潮来市立図書館向けにOverDrive社の電子図書館システムの提供を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,166,531千円(前年同期比47.0%増)、経常利益は416,024千円(前年同期比56.2%増)、四半期純利益は262,089千円(前年同期比72.9%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、第2四半期に引き続き「LINEマンガ」をはじめとした大型電子書店への電子書籍取次が堅調に推移しました。また、国内図書館への電子図書館システムの提供開始や新規アライアンス先の開拓などを行い、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は7,703,344千円(前年同期比61.4%増)、セグメント利益は356,569千円(前年同期比68.6%増)となりました。

(音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、音楽配信サービスをスマートフォン向け及びフィーチャーフォン向けに提供してまいりましたが、モバイル有料音楽配信市場全体の縮小により売上は減少しております。

その結果、売上高は296,999千円(前年同期比17.6%減)、セグメント利益は43,890千円(前年同期比10.5%減)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場競争激化により、売上、セグメント利益ともに減少しました。

その結果、売上高は40,690千円(前年同期比65.5%減)、セグメント利益は4,215千円(前年同期比17.0%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及び広告代理コンサルティング業務に引き続き注力しましたが、取扱量が減少したため、売上は減少しました。

その結果、売上高は125,495千円(前年同期比58.6%減)、セグメント利益は10,616千円(前年同期比1279.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、5,303,950千円となり、前事業年度末と比べ1,183,222千円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ984,493千円増加し、4,696,817千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が735,524千円増加したこと、売上増加に伴い売掛金が260,987千円増加した一方で、前払費用が7,519千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ198,729千円増加し、607,133千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が99,848千円、投資有価証券が62,468千円、無形固定資産が51,954千円増加した一方で、繰延税金資産が17,326千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、3,161,344千円となり、前事業年度末に比べ896,606千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末に比べ896,566千円増加し、3,152,177千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が767,711千円、未払金が178,500千円増加した一方で、未払消費税等が32,313千円、未払法人税等が21,515千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、2,142,606千円となり、前事業年度末に比べ286,616千円増加しました。

主な要因は、四半期純利益の計上により262,089千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,685千円増加した一方で、配当の実施により19,330千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月7日に公表いたしました平成28年2月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,190	2,475,715
売掛金	1,910,109	2,171,096
商品	34	0
貯蔵品	56	614
前払費用	42,157	34,638
繰延税金資産	24,737	23,526
その他	7,961	5,173
貸倒引当金	△12,923	△13,947
流動資産合計	3,712,324	4,696,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,799	53,799
減価償却累計額	△11,109	△16,914
建物(純額)	42,689	36,884
工具、器具及び備品	231,980	340,324
減価償却累計額	△208,391	△218,250
工具、器具及び備品(純額)	23,589	122,074
建設仮勘定	—	7,167
有形固定資産合計	66,278	166,126
無形固定資産		
ソフトウェア	96,928	160,001
ソフトウェア仮勘定	13,043	9,464
コンテンツ	38,793	31,094
その他	351	511
無形固定資産合計	149,118	201,072
投資その他の資産		
投資有価証券	0	62,468
関係会社株式	72,000	72,000
長期貸付金	15,000	15,000
長期前払費用	1,204	2,963
繰延税金資産	73,813	56,486
差入保証金	30,989	31,015
投資その他の資産合計	193,007	239,934
固定資産合計	408,404	607,133
資産合計	4,120,728	5,303,950

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,929,360	2,697,071
未払金	126,763	305,264
未払費用	4,887	1,955
未払法人税等	95,576	74,060
未払消費税等	50,971	18,657
預り金	4,261	4,887
ポイント引当金	43,790	43,531
その他	—	6,750
流動負債合計	2,255,611	3,152,177
固定負債		
資産除去債務	9,127	9,167
固定負債合計	9,127	9,167
負債合計	2,264,738	3,161,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,753	885,439
資本剰余金	567,400	589,086
利益剰余金	420,892	663,651
株主資本合計	1,852,047	2,138,177
新株予約権	3,942	4,428
純資産合計	1,855,989	2,142,606
負債純資産合計	4,120,728	5,303,950

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	5,555,599	8,166,531
売上原価	4,744,768	7,205,815
売上総利益	810,830	960,715
販売費及び一般管理費	544,472	545,423
営業利益	266,358	415,291
営業外収益		
受取利息	422	938
助成金収入	700	—
その他	82	218
営業外収益合計	1,205	1,156
営業外費用		
支払利息	252	—
株式交付費	922	423
営業外費用合計	1,175	423
経常利益	266,388	416,024
特別損失		
固定資産除却損	1,842	—
事務所移転費用	4,354	—
特別損失合計	6,197	—
税引前四半期純利益	260,191	416,024
法人税、住民税及び事業税	83,748	135,397
法人税等調整額	24,849	18,538
法人税等合計	108,597	153,935
四半期純利益	151,593	262,089

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(工具、器具及び備品の減価償却方法の変更)

従来、当社では、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、定額法に変更いたしました。

当社は、今後の電子書籍事業の事業拡大に向け当期に多額の配信サーバ設備の投資を計画していることを契機として、工具、器具及び備品の使用実態を見直した結果、今後使用可能期間を通じて安定的に使用される資産が大部分を占め、使用可能期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法について、定額法による費用配分がより適切であると判断いたしました。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ、21,685千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が885,439千円、資本剰余金が589,086千円となっております。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,773,740	360,500	117,990	303,368	5,555,599	—	5,555,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,773,740	360,500	117,990	303,368	5,555,599	—	5,555,599
セグメント利益	211,472	49,040	5,075	769	266,358	—	266,358

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,703,344	296,999	40,690	125,495	8,166,531	—	8,166,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,703,344	296,999	40,690	125,495	8,166,531	—	8,166,531
セグメント利益	356,569	43,890	4,215	10,616	415,291	—	415,291

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。